

施策マネジメントシート1(23年度目標達成度評価)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日
更新日 平成 24 年 7 月 10 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	濱田 善也
	施策No.	13	施策名	働く場の確保と企業誘致の促進	施策主管課	商工振興課	課長名	古荘 一也
					関係課	総務課、まちづくり戦略室、上下水道課、税務課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
働いていない人、働いている人

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
安定して働ける

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A:「市民税特別徴収による納税者数は、税務課で把握可能。
B:商工振興課で把握。

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 15歳以上人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 市民税特別徴収による納税者の割合(=市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口×100)	%
B 立地協定の締結数(新設・増設)	件
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名				単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値				46,200	46,400	46,600	46,800	47,000
			実績値				46,812				
		B	見込み値								
	実績値										
	C	見込み値									
		実績値									
成果指標	A	%	成り行き値				35.4	35.8	36.3	37.0	37.4
			目標値				35.7	36.4	37.1	37.8	38.5
			実績値	34.5	33.2						
	B	件	成り行き値				0	2	2	1	1
			目標値				1	4	2	2	2
			実績値	3	1						
	C		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	D		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	E		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	F		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
事務事業数				本数		17	17	17	17	16	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円		0	0	49	49	49	
			地方債	千円		0	0	0	0	0	
			その他	千円		53,384	36,712	39,793	39,709	39,793	
			繰入金	千円		166	458	3,717	3,672	3,717	
			一般財源	千円		6,956	9,527	664,444	224,444	1,444	
			事業費計（A）	千円		60,506	46,697	708,003	267,874	45,003	
			（A）のうち指定経費	千円		23,689	24,055	31,498	31,498	27,498	
	人件費		（A）のうち時間外、特殊勤務手当	千円		45	124	78	78	78	
			延べ業務時間	時間		4,431	3,692	3,883	3,383	3,383	
			人件費計（B）	千円		17,885	15,206	15,993	13,933	13,933	
			トータルコスト(A)+(B)	千円		78,391	61,903	723,996	281,807	58,936	
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 （水準の理由と前提条件）					A:成り行き値は、年々増加しており過去の実績値を踏まえ、平成27年度を37.4%と設定した。目標値は、既存企業への増資・増設の支援や新たな企業の誘致を推進することによる働く場の増加を見込み平成27年度目標値を38.5%と設定した。 B:成り行き値は、工業団地の整備が終わった平成24年度から、新規の誘致に入ることとなり毎年1～2社の立地協定を結べると設定した。目標値については、工業団地の整備が終わった平成26年度に集中的に誘致を進めることにより、平成25年度上半期には誘致を完了し、計画期間中盤の景気回復を見込み、工場等立地促進条例等の規制緩和を検討し、積極的な誘致に務めることで、経済不況以前に取得していた工場用地に立地が進むと考え、毎年2社の立地が見込まれると設定した。						
基本計画期間における施策の方針					①本市の特性を活かした新しい産業の創出や健康ファクトリー構想の推進。 ②地元雇用に結びつく優良企業の誘致を図る。 ③勤労者が安心して働ける環境づくりを進め、雇用促進と安定化を図る。						

施策マネジメントシート2(23年度目標達成度評価)

働く場の確保と企業誘致の促進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担) ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) ・市民:就労のための資格取得等、個人の能力開発に励む。 ・働く意欲を持ってもらう。 ・事業所:雇用増につながるような経営に努める。 ・地権者の企業誘致への協力。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) 【市】 ・技術取得の支援や雇用情報を提供する。 ・就労意識の向上を目的とした啓発を行なう。 ・民間委託を促進する。 ・雇用の場となる事業所の誘致を行なう。 ・工業団地の造成、優遇措置による企業誘致、大学や研究機関等との産学官連携、起業化支援。 ・企業等連絡協議会の運営支援。 ・企業活動への支援。 ・市内企業の求人情報の提供、住環境の整備、交通、産業インフラ(上下水道など)の整備。 【県、国】 ・労働環境や条件の整備、雇用を創出するための経済対策の推進。 ・工業団地の造成、優遇措置による企業誘致、規制緩和、雇用対策の推進、起業化支援。
【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して) ・平成20年秋からの世界同時不況により、契約社員の契約打ち切り、派遣止めなど離職者が急激に増え、自動車・半導体などの製造業の生産調整や増資増設計画の凍結などにより、求人数も急激に減ったが今後もしばらく続くと予想される。 ・政権交代により先行きが不透明である。 ・菊池管内の有効求人倍率も低く最低水準であり求職者が多数いることから、平成21年1月設置した雇用に関する相談窓口は引き続き業務を継続する必要がある。 ・企業誘致のための産業インフラ(上下水道施設)整備については、一般会計からの繰り出しルール等を定めておく必要が生じてくる。(下水道事業が平成27年度から公営企業会計化する予定)
【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ・(市民)役所の臨時・嘱託は公募をして欲しいという要望があった。 ・(議会)大規模商業施設の誘致等、企業誘致を促進して欲しいという要望がある。また、旧合志では、雇用の情報提供を求める一般質問があった。 ・市民ワークショップで「若い人の働く場所が少ない。卒業したら合志にとどまらない」との意見があった。 ・H20. 12月市議会で、緊急雇用対策について決議され、市に対して対策を講じるよう要請があった。 【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における総合政策審議会意見】 1. にぎわいを創出することが雇用の確保に繋がるので、土地の有効利用(規制緩和)を図ることで企業立地や商業施設の集積を図ること。 2. 農業法人の育成・誘致や遊休農地と就農希望者とをリンクさせる取り組みを行なうことにより、農業分野における雇用の場を創出すること。 【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における議会意見】 1. 高齢者の支援対策と農業担い手の支援促進を結びつける事業を、行政指導で実施すべきである。 2. 農業・商業連携による付加価値化アップを狙って、6次産業進出への行政支援を行うこと。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(23年度目標と実績との比較) A → ×【市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口×100】 ：目標値に対する実績値は、35.7%に対し33.2%であり、達成度は93.0%であった。 B → ○【立地協定の締結数(新設・増設)】 ：目標値に対する実績値の達成度は100%であった。 ※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(－5%程度) ×:目標を未達成	※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など) Aの指標からは、住民税を給与から差し引かれている納税者数の15歳以上人口に対する割合は減少の傾向にあり、正規雇用者の減少傾向が推測される。 Bの指標からは、目標値はクリアしたが、長引く経済不況に加え、円高による企業の海外進出や電力不足等により、今後の景気回復の見通しは不透明の状況であり、既存企業の増資・増設や新たな企業の誘致については、今後も厳しい状況が続くと思われる。
【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等) (1)平成23年度経営方針である、「①「企業誘致の受け皿としての蓬原工業団地拡張事業の推進を図る。」については、用地買収を終え、用地の測量設計及び地質調査業務を行なった。 ②「地元雇用につなぐ企業誘致の推進を図る。」については、県等の関係機関と連携し積極的な企業訪問等を展開した。 ③「就業支援対策を推進する。」については、雇用相談室を引き続き設置に雇用相談業務を行ない、平成23年度は102件の相談件数であった。 ④「積極的な企業訪問や関東合志会など県外在住者の情報を活用した誘致活動を行なう。」については、関係機関と連携し積極的な企業訪問等を展開した。 ⑤「健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関との連携を推進する。」については、健康ファクトリー構想の実現に向け、重点区域土地利用計画の策定を行い、産学官・農商工連携による新たな産業の創出や起業化支援に取り組んだ。 (2)事務事業貢献度評価の結果では、平成23年度施策の成果を向上させるために、貢献した事務事業には企業誘致PR活動事業及び蓬原工業団地拡張事業があげられた。	

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・求職者対策として、就職に有利となるような技術習得などの就業支援事業を(継続して)実施する必要がある。
- ・国・県の施策を活用し、雇用対策をすすめる。
- ・子育て支援としての事業所内保育所運営など、雇用環境整備のための事業所への働きかけを進めていく。
- ・厳しい財政状況の中で、蓬原工業団地拡張事業の早期完成に向けた財源確保と誘致活動
- ・企業誘致に伴う、産業、交通インフラの整備
- ・地元雇用につながるような企業誘致に努める。

5 施策の23年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成24年7月10日)

- ・雇用を目的とした土地利用計画の推進を行なう必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成24年7月25日、8月3日、8日まとめ)

- ・地元雇用につながる企業誘致の推進を、更に図っていくこと。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成24年9月21日)

- ・企業誘致のための土地の確保とインフラ整備の促進を行なうこと。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成25年度合志市経営方針(平成24年10月9日)

1. 企業誘致の受け皿としての蓬原工業団地拡張事業の推進を図る。
2. 地元雇用に結びつく企業誘致の推進を図る。
3. 積極的な企業訪問や企業セミナー等で情報を収集し、誘致活動を行なう。
4. 健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関との連携を推進する。

基本事業名	38 雇用環境の充実支援	基本事業担当課	商工振興課
-------	--------------	---------	-------

対象	働いている人、市域で今後働きたいと考えている人	意図	安心して継続的に働ける
----	-------------------------	----	-------------

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	今後も継続して働き続けたいと思う就労者の割合	%	(成り行き値) 目標値		(71.0) 71.2	(71.0) 71.4	(71.0) 71.6	(71.0) 71.8	(71.0) 72.0
			実績値	71.0	62.4				
B	福利厚生が充実していると思う就労者の割合	%	(成り行き値) 目標値		(55.7) 56.2	(55.7) 56.4	(55.7) 56.6	(55.7) 56.8	(55.7) 57.0
			実績値	55.7	48.6				
C			(成り行き値) 目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:市として主体的に取り組んで、成果が上がるという環境がなく、経済情勢や社会状況で大きく左右されることから、目標値の設定については非常に難しいが、今後も引き続き商工会や企業等連絡協議会の機会を通じて、働きやすい環境について啓発すると共に勤労青少年センターの活用などPRを強化していくことで、平成27年度目標値を第1期の目標値である72%に設定した。
B:今後も引き続き商工会や企業等連絡協議会を通じて、企業の福利厚生の充実、公的施設の利用を含めた福利厚生の充実について取り組んでもらうように働きかけることで、平成27年度には57.0%になると設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

A・Bとも減少傾向であり、経済不況による雇用環境の悪化が懸念されるところである。中小企業等振興基本条例に基づき、市内中小企業の振興施策を展開し、雇用環境の改善に力を注ぐ経営者の育成を図る必要がある。

基本事業名	39 就業機会の確保	基本事業担当課	商工振興課
-------	------------	---------	-------

対象	市民、市域で今後働きたいと考えている人	意図	働く場が確保できる
----	---------------------	----	-----------

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	市民税特別徴収義務者数(年金天引きを除く)	事業所	(成り行き値) 目標値		(3,140) 3,145	(3,145) 3,150	(3,150) 3,160	(3,160) 3,170	(3,170) 3,180
			実績値	3,129	3,252				
B	市民税特別徴収による納税者(年金天引き者を除く)	人	(成り行き値) 目標値		(16,400) 16,500	(16,600) 16,900	(16,900) 17,300	(17,300) 17,700	(17,600) 18,100
			実績値	15,798	15,549				
C			(成り行き値) 目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:新たな企業誘致や既存企業の増資・増設の支援に力を入れることや計画期間中盤でのある程度の景気の回復を見込み、平成27年度目標値を3,180事業所と設定した。
B:新たな企業の誘致や既存企業の増資・増設の支援に力を入れることで、立地が進み雇用される市民の数の増加と計画期間中盤でのある程度の景気の回復を見込み、平成27年度目標値を18,100人と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

A:市民税特別徴収義務者数は増加傾向にある。
B:市民特別徴収による納税者は、減少傾向にあり、正規雇用者の減少傾向が推測される。
新たな企業の誘致や既存企業の増資・増設の支援を行い、雇用環境の拡大を図る必要がある。

基本事業名	40 企業誘致の促進	基本事業担当課	商工振興課
-------	------------	---------	-------

対象	市内に立地しようとする企業	意図	計画に沿った立地ができる
----	---------------	----	--------------

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	立地協定の締結数(新設・増設)	件	(成り行き値) 目標値		(0) 1	(2) 4	(2) 2	(1) 2	(1) 2
			実績値	3	1				
B			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
C			(成り行き値) 目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:工業団地の整備が終わった平成24年度に集中的に誘致を進めることにより、平成25年度上半期には誘致を完了し、計画期間中盤ではある程度景気が回復すると考え、工場等立地促進条例等の規制緩和を検討し、積極的な誘致に努めることで、既存企業が経済不況以前に取得していた工場用地等に立地が進むと考え、毎年2社の立地が見込まれると設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

長引く経済不況の中、厳しい状況であるが目標値は達成した。
蓬原工業団地拡張事業を推進し、早急な分譲の開始及び積極的な企業訪問等を実施し市内立地企業の支援を行なっていく。